

## 国内林業の持続可能性

木材価格の高騰が「ウッドショック」として、世界中で注目されている。「ウッドショック」の要因の一部として、コロナ禍での米国の郊外居住志向の高まりや、低金利での貸し出しによる戸建て需要の増加がある。また、世界最大の木材輸入国である中国が景気回復基調にある点も大きい。これらの諸要因から、グローバルレベルで木材の需要が増加し、価格の上昇をもたらし、日本国内の住宅価格にも影響している。

「ウッドショック」をきっかけに、改めて注目されているのが、「国産木材」である。わが国の木材の調達は、輸入材への依存度が高く、市況の影響を大きく受ける構造となっている。農林水産省は、当該構造の改善を目的に2009年に「森林・林業再生プラン」を策定し、目指すべき姿として「10年後の木材自給率50%以上」を掲げた。その後、09年時点で3割であった木材自給率は、19年時点で約4割まで上昇した（農林水産省「木材需給表」）。しかし、いまだ6割以上は輸入材が占めている。

今後、国産木材への切り替えを一層進めるうえで検討すべき点として、本稿では、「国産木材の供給体制の問題」を中心に考察したい。

「国産木材の供給体制の問題」のポイントは、「調達可能な木材の種類」と「林業者の組織」に分けることができる。「調達可能な木材の種類」については、木材の主たる供給先である住宅の建築に必要な適切な木材を、国内で調達できるかという問題である。木造住宅の「柱」には、スギやヒノキといった材木の使用が適しており、国内での調達は容易にできる。ただし、「梁（はり）」に使用されるカラマツについては、産地が限られており、完全な国内調達シフトには対策を要する。「林業者の組織」についてはどうか。これは、生育した樹木を伐採・加工し、「木材」として市場に供給できる主体がどれだけいるか、という問題である。

国内の林業従事者は、産地の過疎化や高齢化・なり手不足の影響で、1980年の約15万人から、2015年には約5万人まで減少している（林野庁「林業労働力の動向」）。そのため、伐採可能な木材があるにも関わらず、人手不足の問題から、供給できていない実態があるという。

これらの課題解決には何が必要だろうか。筆者は林業への新規参入や就業を増やすうえでは、市況による「価格上昇」とは異なる、「価値向上」を通じて市場性を高めることが必要であると考えている。その理由は、林業の生産活動の特徴の中にある。

林業は、植林から伐採までに、通常30～50年ほどの時間を要する極めて長期的な生産活動である。生産から販売までのタイムラグが大きく、将来市場の予測も難しい。そのため、「足元の価格が高いから、今日多く植林しよう」とはなりづらいのである。

そこで、産地のストーリーや、木材という資源が持つ再生可能性という特徴の可視化や訴求を通じて、消費者が国産木材を選択する「意味」を創出し「価値」に転化していくことが必要だ。その先に、将来市場の予測可能性が高まり、安定し、新規参入や就業の促進が期待される。

木材は、化石燃料と比べて再生産が容易で、環境的な持続可能性が高い資源として注目されている。ただし、わが国においては、それを供給する産業の経済的な持続可能性を考える視点もまた重要だ。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 中村 哲史）

中部経済新聞「経済レーダー」 2021年7月9日